

第13回独立行政法人農林漁業信用基金漁業信用保険業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和4年2月28日(月)15時00分～16時30分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を鑑み、山下委員以外の委員出席者及び水産庁以外の主務省出席者は、ウェブ会議形式での参加であった

- (1) 運営委員(出資者・学識経験者別 五十音順)
出資者：川田委員、佐治委員、沢水委員、高橋委員、田中委員
学識経験者：市川委員、伊藤委員、山下委員、吉田委員
- (2) 信用基金
今井理事長、深水副理事長、北理事、廣山理事
- (3) オブザーバー(主務省)
小土井財務省大臣官房政策金融課課長補佐、石川水産庁漁政部水産経営課長
田端水産庁漁政部水産経営課課長補佐

3 提出議案

- (1) 審議事項
 - ① 独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する業務方法書の変更(案)について
 - ② 令和4年度年度計画(案)について
- (2) 報告事項
 - ① 漁業信用保証保険制度における事故率低減に向けた関係機関における役割分担のあり方について
 - ② 漁業信用保険料率算定委員会及び漁業信用保険業務運営の検証委員会の結果について
- (3) 情報提供事項
新型コロナウイルス感染症等の影響について
- (4) その他

4 議事経過の概要及びその結果

議事に入る前に、運営委員の互選により山下委員が委員長に選出された。委員長は田中委員を委員長代理として指名した。

引き続き議事に入り、上記3(1)の議案について信用基金から説明がなされた後、審議が行われ、原案どおり承認された。また、3(2)において信用基金から資料に沿って説明がなされた。最後に3(3)において、各委員から情報提供がなされた。

運営委員からの主な発言等は以下のとおり。

【発言等】

- (1) 審議事項
 - ① 独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する業務方法書の変更(案)について
(質疑なし)

- ② 令和4年度年度計画（案）について
（ 質疑なし ）

(2) 報告事項

- ① 漁業信用保証保険制度における事故率低減に向けた関係機関における役割分担のあり方について
- ② 漁業信用保険料率算定委員会及び漁業信用保険業務運営の検証委員会の結果について
- 勉強会など様々な機会を通じて期中管理の状況を共有していくことは非常に有意義だと考えており、積極的にやって頂きたい。
 - 期中管理については、限られた人員の中でいかに効率的に行うか、という観点から、案件を区分分けしてメリハリを付けて行っているところ、今後とも効率的にしっかりと期中管理を行っていきたい。
 - 今後、既往保証案件の期中管理について信用基金として検討を行っていききたいとのことだが、これはいつまでにとの見通しはあるか。
〈 現時点ではまだ見通しは立っていない。ただ、協会・金融機関・信用基金の人員体制等も限られている中、ある程度のスピード感を持った対応は必要だが、できる限り効率的に進めたいと考えている。具体的には、令和4年度中に、信用基金におけるシステム構築を行うこととしており、その中でできることはないか検討してまいりたい。 〉
 - 期中管理をしっかりとすることは、債務者に対して金融機関がコンサルタント機能をいかに発揮するかということだと考える。その意味で、今後、最も利用者（債務者）と接する機会の多い信漁連など金融機関の意見も汲んで頂きたい。
〈 そのようなご要望があったことを念頭に、対応して参りたい。 〉

(3) 情報提供事項

- 新型コロナの影響による水産物の価格低迷や自然災害などがあり、特に養殖業において延滞が増加傾向にあり、今後の代弁発生が懸念される。
- 新型コロナの影響により、旅行や飲食業での大口需要が減少し、漁業・水産加工業ともに苦しい状況。もともと加工業者へは系統外金融機関からの融資が多く、系統外金融機関へも積極的に働きかけて保証を引き受けてきたが、コロナ禍のもと信用保証協会の保証や公庫へ資金需要が流れており、水産加工業者向けの保証も縮小している。現時点ではコロナが原因の代位弁済はないが、水産加工業者では、元金償還猶予、再猶予などが増えてきている
- 新型コロナ関連の漁業者への融資が多額に上っている。今後元本償還が始まるが、条件変更などの相談も来ており、柔軟に対処していく所存。
- コロナ禍では、特に飲食業・宿泊業が厳しい状況であったが、緊急事態宣言終了後は、昨年末にかけて回復基調にあった。しかし、年明けから再度厳しい状況となっている。また、海外でのオミクロン株流行による半導体不足や、原油高も加わり、それまでは堅調だった建設や製造業でも影響が出てきた。政府の大々的な金融支援もあって、2021年の倒産件数は低水準であったが、最近では借入の返済が厳しいとの声も聞こえ始めており、2022年はどうなるのか懸念される。

以上